

一般競争入札を行いますので、次のとおり入札参加者を募集します。

令和2年10月28日

琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会  
(事業担当:京都市上下水道局)

本件は、琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会を事業主体とするものであり、本件入札は、同協議会の構成員である京都市上下水道局が、事業担当として実施するものである。本件入札は、京都市上下水道局契約規程その他の定めに準拠して行うが、本件入札の落札者は琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会と契約を締結することとなる。

## 1 競争入札に付する事項

### (1) 工事件名

疏水本線石積整備工事

### (2) 工事場所

京都市左京区岡崎成勝寺町

### (3) 工事概要

石積 L=70.0m, H=3.0m

### (4) 工期

契約の日の翌日から令和3年3月31日まで

### (5) 支払条件

#### ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内(中間前払金については2割を超えない範囲内)の額を支払う。

#### イ 部分払

なし

## 2 本件入札に関する問合せ先 (事業担当課)

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎別館4階

京都市上下水道局水道部管理課 (以下「水道部管理課」という。)

(電話 075-672-7759 FAX 075-682-2368)

本件入札に係るホームページのアドレス

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

### 3 入札参加資格に関する事項

本件入札は、京都市上下水道局競争入札参加有資格者名簿（工事）における土木一式工事の種目の入札に準拠して実施し、参加できる者は、一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日（(3)にあつては、募集開始の日から開札の日までの間）において、次に掲げる全ての条件を満たす者とする。

(1) 京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条の規定に基づき、令和2年度の土木工事の種目のランクが「D1」であること。

(2) 建設業法に基づく土木工事業に係る監理技術者又は主任技術者を1名配置し得ること。また、当該技術者が次の条件を全て満たしていること。

ア 常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

イ 入札参加資格確認申請日において、他の工事に監理技術者又は主任技術者として専任で配置されていない者であること。

ウ イについて、工事实績情報システム（コリンズ）で確認できること。

(3) 要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。

(4) 以下のいずれにも該当しないこと。

ア 京都市上下水道局（以下「上下水道局」という。）が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札を含む。以下同じ。）において、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されている場合

イ 上下水道局が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札を含む。以下同じ。）で低入札価格調査の対象となる応札を行っている場合  
ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届又は入札辞退届を提出した場合（本件入札の開札の直前の開庁日の午後3時まで提出した場合に限る。以下同じ。）又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

#### イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役を除く。

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d その他業務を執行する者であつて、aからcまでに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

#### 4 入札方法等

- (1) 本件入札は、紙入札方式により行う。
- (2) 本件入札に参加しようとする者は、募集開始の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時まで、当該工事に係る設計図書等を水道部管理課から入手し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間に入札を行うこと。
- (3) 設計図書等は、2の水道部管理課において、電子データのCDを交付する。
- (4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
- (5) 入札者は、入札書の訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札書提出後の辞退はできない。

(6) 入札期間

令和2年11月13日（金）、16日（月）及び17日（火）の午前9時から午後5時まで

(7) 予定価格及び最低制限価格

予定価格 26,460,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格については、上下水道局が別に定める「工事の請負等に係る最低制限価格及び低入札価格調査制度における調査基準価格の算定基準」によって算定し、落札者を決定した日に公表する。

(8) 入札資料の提出

入札者は、(10)に記載の方法により次の書類を提出しなければならないが、提出がない場合は、当該入札者の入札を無効とする。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、上下水道局において無断で使用しないものとする。

ア 入札書（用紙交付）

入札書には、提出日付、入札者の住所、商号及び氏名、入札金額、工事の場所、工事の名称を記載し、併せて登録印を押印すること。

イ 入札金額に対応する積算内訳書

積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること。

積算内訳書に記載された工事価格の合計金額が入札書の金額と一致していない場合は、当該入札者の入札を無効とする。

ウ 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

エ 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日の翌日において有効なものに限る。）の写し

オ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(2)の技術者を記載し、監理技術者にあつては、その者の監理技術者資格者証（表面及び裏面）の写し、監理技術者講習修了証の表面の写し（ただし、監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴の記載がある場合は不要。また、いずれも開札日において有効なものに限る。）及び雇用関係を証明し得る書類等の写しを添付すること。

また、主任技術者にあつては、その者の技術者資格及び雇用関係を証明し得る書類等の写しを添付すること。

なお、入札参加資格確認申請書の提出後、配置予定とする技術者を変更することは認められない。また、落札した場合において、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

(9) 入札参加資格確認申請書等の交付

本件入札の募集開始日から入札期間終了まで、2のホームページ（以下「ホームページ」という。）に当該募集文書と併せて入札参加資格確認申請書等を掲示するので、ホームページから当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。

(10) 入札書及び入札参加資格確認申請書等は、同一封筒に封入、封かんし、封筒表面には工事名、工事場所及び開札予定日時のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

## 5 開札及び落札者の決定

(1) 開札の方法

ア 開札の予定日時

令和2年11月18日（水）午前9時

イ 場所

2の場所

## ウ 開札の方法

開札に係る手続は、以下のとおりとし、全て水道部管理課の職員が行う（抽選を行う場合も、水道部管理課の職員が行う。）。

### (ア) 最低制限価格の決定

ランダム係数を抽選によって定め、最低制限価格を決定する。

### (イ) 開札

「入札資料提出ポスト」に投函された入札書を開札する。予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、抽選により、順位を決定する。

## (2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、5(1)ウ(イ)の抽選によって定めた順位によって、入札参加資格を確認する。

## (3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

## (4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第3条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第27条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 上下水道局が実施した当該種目における一般競争入札に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ 上下水道局が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札で低入札価格調査の対象となる応札を行ったとき。ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届又は入札辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

カ その他、特に入札参加資格を有することが不相当であると認めるとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日以降にホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。なお、落札しなかった入札参加者に、個別に連絡は行わない。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、京都市の休日を定める条例に規定する京都市の休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

納付を要する。保証金額は契約金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

7 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) 規程第12条各号（第3号を除く。）に該当するとき。

(2) 同一の入札案件について、入札者が他の入札者の入札を代理し、若しくは代行したとき、又は他の入札者に入札を代理させ、若しくは代行させたとき。

(3) 同一の入札案件について、入札者が他の入札者の代理人又は代行者に、代理させ又は代行させたとき。

## 8 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要

なお、契約書は、上下水道局の工事請負契約約款に準拠するものとするが、契約者は、「琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会」とする。

- (4) 当該募集文書に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書等の内容や積算に関する質問は受け付けない。
- (6) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定に準拠し、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が150万円未満である場合を除く。
- (7) 本件入札に係る募集内容、設計図書、仕様書等に変更があった場合又は本件入札に関して補足事項がある場合は、ホームページに本件入札の入札情報に付してお知らせを掲載する。このお知らせの掲載は、入札期間初日の5開庁日前までに行う。

上記のお知らせを掲載するホームページのアドレス

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0.html>

- (8) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。
- (9) 下請契約を締結する場合には、次の各号に掲げる届出をしていない建設業者（建設業法第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「未加入建設業者」という。）を下請負人としないうよう努めること。

なお、未加入建設業者を下請負人とした場合は、建設業許可担当部署への通報を行うことがある。

ア 健康保険法第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法第7条の規定による届出

- (10) 落札者となった者が契約を締結しない場合（(6)の誓約書を提出しない場合を含む。）は、落札決定を取り消したうえで、当該入札者を失格とし、本件入札において、予定



価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行い、改めて落札者を決定する。

- (11) 当該募集文書及び仕様書に定めのない事項については、京都市上下水道局契約規程その他京都市が定める条例，規則，管理規程，要綱等のほか関係法令を準用するものとする。

琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会  
事業担当課：京都市上下水道局水道部管理課